

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤 元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,385,755	3,517,726	14,953,221
経常利益 (千円)	2,086	76,390	214,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	22,633	53,731	72,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,377	51,830	53,980
純資産額 (千円)	2,340,979	2,380,333	2,436,448
総資産額 (千円)	7,006,612	8,153,635	8,427,157
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.25	5.34	7.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.4	28.1	27.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4. 第62期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用や所得環境に改善が見られるものの、個人消費や設備投資が伸び悩み、製造業の生産活動も力強さを欠く状況となっております。海外においては、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れや英国のEU離脱の選択によって、株価や為替に急激な変動が生じるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、国内事業の再構築と海外事業拡大への体制強化を図り、物造りのネットワークを確立して顧客の信頼を獲得し、売上拡大、利益率の向上を目指し積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高は35億17百万円（前年同四半期33億85百万円）の増収となり、利益面では、営業利益1億8百万円（前年同四半期1百万円の営業損失）、経常利益76百万円（前年同四半期2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円（前年同四半期22百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（合成樹脂成形関連事業）

海外において、新たにフィリピン子会社の売上が増加しましたが、国内において、主力取扱商品の住設機器等の売上が減少したことにより、売上高は29億82百万円（前年同四半期30億52百万円）の減収となりました。利益面では、中国において原価低減、経費削減に取り組み、営業利益83百万円（前年同四半期18百万円）の増益となりました。

（物流機器関連事業）

競合他社との価格競争が続く中、拡販に努め積極的な営業活動を展開し、売上高は5億35百万円（前年同四半期3億33百万円）、営業利益25百万円（前年同四半期20百万円の損失）の増収、増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は81億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億73百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が78百万円増加、受取手形及び売掛金が3億12百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料等のたな卸資産が1億16百万円増加、機械装置及び運搬具が71百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は57億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億17百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億44百万円減少、短期借入金が増加、流動負債のその他が71百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は23億80百万円となり前連結会計年度末と比べ56百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加53百万円、為替換算調整勘定の減少98百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,035,000	10,035	
単元未満株式	普通株式 14,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,035	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	122,000		122,000	1.20
計		122,000		122,000	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,282	1,660,593
受取手形及び売掛金	3,167,533	2,855,297
商品及び製品	478,903	587,124
仕掛品	213,468	213,342
原材料及び貯蔵品	296,750	305,635
その他	294,791	251,164
流動資産合計	6,033,731	5,873,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	468,266	444,759
機械装置及び運搬具（純額）	670,305	598,597
土地	624,584	624,584
リース資産（純額）	100,520	103,196
建設仮勘定	5,153	5,589
その他（純額）	84,955	79,517
有形固定資産合計	1,953,785	1,856,245
無形固定資産		
のれん	184,027	174,825
その他	17,988	18,386
無形固定資産合計	202,016	193,212
投資その他の資産		
投資有価証券	47,645	45,877
その他	192,972	188,135
貸倒引当金	2,994	2,994
投資その他の資産合計	237,623	231,019
固定資産合計	2,393,425	2,280,477
資産合計	8,427,157	8,153,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,638,424	2,393,511
短期借入金	957,416	1,044,913
未払法人税等	12,398	23,405
賞与引当金	32,300	44,861
その他	515,705	443,954
流動負債合計	4,156,245	3,950,646
固定負債		
長期借入金	1,645,020	1,637,447
退職給付に係る負債	71,785	72,471
その他	117,656	112,736
固定負債合計	1,834,463	1,822,655
負債合計	5,990,709	5,773,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	339,239	392,970
自己株式	22,899	22,899
株主資本合計	2,029,136	2,082,868

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539	183
繰延ヘッジ損益	890	3,225
為替換算調整勘定	313,022	214,483
退職給付に係る調整累計額	6,446	4,925
その他の包括利益累計額合計	307,225	206,516
非支配株主持分	100,086	90,949
純資産合計	2,436,448	2,380,333
負債純資産合計	8,427,157	8,153,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,385,755	3,517,726
売上原価	2,990,682	2,970,650
売上総利益	395,073	547,075
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	61,090	79,327
給料及び賞与	142,369	143,947
退職給付費用	10,096	17,537
貸倒引当金戻入額()	1,009	-
その他	184,290	197,946
販売費及び一般管理費合計	396,838	438,758
営業利益又は営業損失()	1,765	108,317
営業外収益		
受取利息	353	873
受取配当金	136	147
受取手数料	-	1,507
受取賃貸料	205	15
為替差益	9,287	-
その他	3,221	1,201
営業外収益合計	13,204	3,745
営業外費用		
支払利息	7,146	12,077
為替差損	-	21,357
その他	2,206	2,237
営業外費用合計	9,352	35,672
経常利益	2,086	76,390
特別利益		
特別損失		
固定資産処分損	3,986	91
事業構造改善費用	-	1,500
特別損失合計	3,986	1,591
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,899	74,798
法人税等	20,733	25,919
四半期純利益又は四半期純損失()	22,633	48,878
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()		4,853
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,633	53,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,633	48,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,360	1,356
繰延ヘッジ損益	4,082	2,335
為替換算調整勘定	3,236	98,539
退職給付に係る調整額	76,969	1,521
その他の包括利益合計	71,011	100,709
四半期包括利益	48,377	51,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,377	42,694
非支配株主に係る四半期包括利益		9,136

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	999,285千円	317,036千円
受取手形裏書譲渡高	11,431千円	14,293千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	36,626千円	62,104千円
のれんの償却額		9,201千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,052,328	333,426	3,385,755		3,385,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,706	165	27,872	27,872	
計	3,080,035	333,591	3,413,627	27,872	3,385,755
セグメント利益又は セグメント損失()	18,515	20,280	1,765		1,765

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,982,256	535,469	3,517,726		3,517,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,287	115	8,403	8,403	
計	2,990,543	535,585	3,526,129	8,403	3,517,726
セグメント利益	83,134	25,183	108,317		108,317

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2円25銭	5円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	22,633	53,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	22,633	53,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,050	10,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗田尚宜 印

業務執行社員 公認会計士 川本弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。